



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 日本リーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江草 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 鈴木 盛文 TEL 03-6880-2710
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	68,669	17.3	5,199	51.5	5,955	52.3	4,733	70.9
2024年3月期	58,542	8.9	3,432	27.7	3,910	26.9	2,770	29.6

(注) 包括利益 2025年3月期 4,819百万円 (23.1%) 2024年3月期 3,916百万円 (83.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	191.24	—	7.7	6.5	7.6
2024年3月期	111.37	—	4.8	4.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 543百万円 2024年3月期 315百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	94,625	63,728	67.3	2,574.78
2024年3月期	87,315	59,775	68.5	2,415.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 63,728百万円 2024年3月期 59,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,040	△1,185	△1,442	8,304
2024年3月期	3,864	△1,849	△960	8,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	35.00	35.00	866	31.4	1.5
2025年3月期	—	—	—	77.00	77.00	1,905	40.3	3.1
2026年3月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00		48.4	

2024年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 35円00銭
 2025年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 77円00銭
 2026年3月期の期末配当予想の内訳 : 普通配当 82円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,300	5.3	5,330	2.5	6,000	0.8	4,200	△11.3	169.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	25,617,717株	2024年3月期	25,617,717株
② 期末自己株式数	2025年3月期	866,538株	2024年3月期	866,465株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,751,240株	2024年3月期	24,874,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	59,983	17.4	4,225	51.2	4,483	48.6	3,609	70.7
2024年3月期	51,084	8.2	2,794	21.8	3,018	22.4	2,114	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	145.82	—
2024年3月期	85.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,005	47,860	62.2	1,933.65
2024年3月期	70,742	45,464	64.3	1,836.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,860百万円 2024年3月期 45,464百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,400	5.7	4,770	6.4	3,330	△7.7	134.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や円安による旺盛なインバウンド需要等を背景に、個人消費の持ち直しが企業収益の改善を下支えするなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や政策金利の段階的な引き上げ、通商政策をはじめとする米国新政権の動向など、景気の下振れ要因が内在しており、先行きには十分な留意が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、人手不足や高齢化、建設コストの高騰など多くの課題を抱えておりますが、公共投資や民間設備投資は堅調さを維持しており、当面は底堅い受注環境が続くものと思われま

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Change and Innovation RIETEC 2024」を通じて、コロナ禍で落ち込んだ業績の回復と新たな社会ニーズへの貢献を目指し、各種施策に注力してまいりました。

その最終年度となる当連結会計年度の受注高につきましては、鉄道電気設備部門を中心に期首から前年度実績を上回る水準で推移したものの、送電線設備部門で前年度に大型プロジェクト工事を複数受注したことによる反動減があった結果、627億5千万円(前年度は681億3千9百万円)となりました。売上高につきましては、前年度からの豊富な繰越工事高に加え、今年度の堅調な受注高を背景に施工が進捗・完成した結果、過去最高額となる686億6千9百万円(前年度は585億4千2百万円)となりました。

利益につきましては、建設コストの高騰影響等により厳しい収益構造が続いておりますが、売上高の伸長に加え、顧客との価格協議や効率的な要員操配、経費節減など原価低減に向けて各種施策を推し進めた結果、営業利益が51億9千9百万円(前年度は34億3千2百万円)、経常利益が59億5千5百万円(前年度は39億1千万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上もあり47億3千3百万円(前年度は27億7千万円)となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

【電気設備工事業】

電気設備工事業につきましては、受注工事高が627億5千万円(前年度は681億3千9百万円)、完成工事高が652億6千3百万円(前年度は550億2千6百万円)、営業利益が82億4千9百万円(前年度は61億5千4百万円)となりました。

<鉄道電気設備部門>

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事等により、受注工事高が379億8千8百万円(前年度は352億5千7百万円)、完成工事高が356億3千4百万円(前年度は324億2千6百万円)となりました。

<道路設備部門>

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高が121億1千2百万円(前年度は118億9百万円)、完成工事高が117億3千1百万円(前年度は101億6千9百万円)となりました。

<屋内外電気設備部門>

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁・民間事業者の電気設備工事、太陽光発電設備工事等により、受注工事高が57億5千9百万円(前年度は54億5千3百万円)、完成工事高が64億6千8百万円(前年度は39億7千8百万円)となりました。

<送電線設備部門>

送電線設備工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事等により、受注工事高が68億9千1百万円(前年度は156億1千9百万円)、完成工事高が114億2千8百万円(前年度は84億5千1百万円)となりました。

【兼業事業】

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高が30億1千7百万円(前年度は31億2千6百万円)、営業利益が3億8千7百万円(前年度は3億3百万円)となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高が3億8千8百万円(前年度は3億8千9百万円)、営業利益が1億8千7百万円(前年度は1億9千5百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ73億9百万円増加し、946億2千5百万円となりました。(現金預金で5億9千1百万円の減少、受取手形・完成工事未収入金等で71億2千2百万円の増加、建物・構築物で11億7千1百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33億5千6百万円増加し、308億9千6百万円となりました。(支払手形・工事未払金等で22億2千5百万円の増加、未払法人税等で7億5千1百万円の増加、退職給付に係る負債で6億2千万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39億5千2百万円増加し、637億2千8百万円となりました。(利益剰余金で38億6千7百万円の増加、その他有価証券評価差額金で3億6千6百万円の減少)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より5億8千8百万円減少し、83億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、20億4千万円(前連結会計年度は、38億6千4百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の流入、売上債権の増加及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、11億8千5百万円(前連結会計年度は、18億4千9百万円の流出)となりました。これは主に、NRコンストラクトサポートセンター建物等の有形固定資産の取得による資金の流出、投資有価証券の売却による資金の流入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、14億4千2百万円(前連結会計年度は、9億6千万円の流出)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項目	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率(%)	67.8	69.5	68.5	68.5	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	40.6	28.2	38.9	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.1	41.0	36.0	62.7	23.2

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、緩やかな景気の回復基調を背景に、所得から支出への前向きな循環や企業収益の改善が進むことで、より一層の経済成長が期待されております。しかしながら、長引く地政学的リスクや海外経済の減速傾向、サプライチェーンの混乱による物価高騰など、経済活動に影響を及ぼす不確実性が増しており、依然として先行きの不透明感は続くものと見込まれます。

このような中、激動の時代においても、当社グループの持続的成長と企業価値向上を実現すべく、このたび10年後に目指す姿「NR Vision 2035」を定めるとともに、その達成に向けた第1ステップとして、2025年度を初年度とする3年間の「中期経営計画2027」を策定いたしました。建設業界においても、働き手不足や建設コストの上昇など、多くの課題に直面しておりますが、本中期経営計画で掲げる各種戦略を着実に実行し、成長に繋げてまいります。そして、資本効率の向上によるROEの改善を目指すとともに、株主価値の向上に努めてまいります。
※長期ビジョンおよび中期経営計画の詳細につきましては、本日(2025年5月12日)公表いたしました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年3月期の業績見通し

(連結)

売上高	72,300百万円
営業利益	5,330百万円
経常利益	6,000百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,200百万円

(個別)

売上高	63,400百万円
経常利益	4,770百万円
当期純利益	3,330百万円

これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指しております。利益配分については、将来にわたる持続的な成長への備えと株主の皆様への利益還元の両立、配分の最適化を図り、総還元性向40%を目安として決定していくことを基本方針としております。

2025年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通配当77円を予定しております。

なお、本日(2025年5月12日)公表いたしましたとおり、2026年3月期より株主還元の基本方針を以下のとおり変更しております。

「当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指してまいります。株主還元については、短期的な業績に左右されない安定的、かつ累進的な配当を実現すべく、DOE 3.2%を目安として決定してまいります。」

次期の配当金につきましては、上記の新たな基本方針を踏まえ、1株あたり5円増配し、普通配当82円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,905,864	8,314,766
受取手形・完成工事未収入金等	38,019,556	45,141,633
未成工事支出金	747,401	1,158,272
商品及び製品	84,681	69,062
仕掛品	6,796	5,700
材料貯蔵品	313,005	290,025
その他	820,886	715,914
流動資産合計	48,898,193	55,695,375
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,834,260	17,514,938
機械、運搬具及び工具器具備品	4,920,693	5,228,770
土地	9,030,936	9,030,936
リース資産	3,460,978	3,364,751
建設仮勘定	364,912	4,106
減価償却累計額	△12,637,909	△13,692,551
有形固定資産合計	20,973,872	21,450,952
無形固定資産		
投資その他の資産	437,339	390,646
投資その他の資産		
投資有価証券	16,285,910	16,185,080
繰延税金資産	302,230	495,227
その他	422,541	412,519
貸倒引当金	△4,425	△4,425
投資その他の資産合計	17,006,258	17,088,402
固定資産合計	38,417,469	38,930,002
資産合計	87,315,663	94,625,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,435,563	9,660,729
電子記録債務	3,069,936	3,258,239
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	1,305,823	2,057,589
未成工事受入金	338,802	458,347
完成工事補償引当金	301	2,787
賞与引当金	1,679,044	2,308,283
役員賞与引当金	73,812	76,757
その他	5,611,656	6,079,557
流動負債合計	20,014,939	24,402,291
固定負債		
リース債務	1,630,285	1,261,861
役員退職慰労引当金	22,849	23,074
退職給付に係る負債	5,509,752	4,888,860
その他	361,937	320,393
固定負債合計	7,524,824	6,494,189
負債合計	27,539,764	30,896,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	53,121,873	56,988,902
自己株式	△769,543	△769,647
株主資本合計	56,988,715	60,855,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,687,740	2,321,136
退職給付に係る調整累計額	99,443	552,119
その他の包括利益累計額合計	2,787,183	2,873,256
純資産合計	59,775,898	63,728,897
負債純資産合計	87,315,663	94,625,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	55,026,714	65,263,517
兼業事業売上高	3,126,322	3,017,620
不動産事業売上高	389,649	388,590
売上高合計	58,542,686	68,669,728
売上原価		
完成工事原価	47,383,800	55,438,897
兼業事業売上原価	2,292,479	2,185,776
不動産事業売上原価	194,557	201,480
売上原価合計	49,870,837	57,826,155
売上総利益		
完成工事総利益	7,642,913	9,824,619
兼業事業総利益	833,842	831,844
不動産事業総利益	195,092	187,109
売上総利益合計	8,671,848	10,843,573
販売費及び一般管理費	5,239,184	5,643,878
営業利益	3,432,664	5,199,694
営業外収益		
受取利息	669	1,758
受取配当金	140,228	171,545
物品売却益	44,836	61,613
持分法による投資利益	315,275	543,716
雑収入	75,747	96,860
営業外収益合計	576,757	875,494
営業外費用		
支払利息	61,561	88,115
貸倒損失	—	12,215
雑支出	37,665	19,566
営業外費用合計	99,227	119,896
経常利益	3,910,194	5,955,292
特別利益		
固定資産売却益	21,981	240
投資有価証券売却益	11,555	552,838
国庫補助金	—	650
特別利益合計	33,537	553,729
特別損失		
固定資産除売却損	48,762	29,771
特別損失合計	48,762	29,771
税金等調整前当期純利益	3,894,969	6,479,250
法人税、住民税及び事業税	1,294,163	2,046,246
法人税等調整額	△169,483	△300,319
法人税等合計	1,124,679	1,745,926
当期純利益	2,770,289	4,733,323
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,770,289	4,733,323

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,770,289	4,733,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946,276	△347,576
退職給付に係る調整額	179,808	452,676
持分法適用会社に対する持分相当額	20,185	△19,027
その他の包括利益合計	1,146,271	86,073
包括利益	3,916,560	4,819,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,916,560	4,819,396
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	51,025,267	△518,943	55,142,709	1,721,278	△80,365	1,640,912	56,783,621
当期変動額									
剰余金の配当			△673,683		△673,683				△673,683
親会社株主に帰属する当期純利益			2,770,289		2,770,289				2,770,289
自己株式の取得				△250,600	△250,600				△250,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						966,462	179,808	1,146,271	1,146,271
当期変動額合計			2,096,605	△250,600	1,846,005	966,462	179,808	1,146,271	2,992,276
当期末残高	1,430,962	3,205,423	53,121,873	△769,543	56,988,715	2,687,740	99,443	2,787,183	59,775,898

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	53,121,873	△769,543	56,988,715	2,687,740	99,443	2,787,183	59,775,898
当期変動額									
剰余金の配当			△866,293		△866,293				△866,293
親会社株主に帰属する当期純利益			4,733,323		4,733,323				4,733,323
自己株式の取得				△104	△104				△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△366,603	452,676	86,073	86,073
当期変動額合計			3,867,029	△104	3,866,925	△366,603	452,676	86,073	3,952,998
当期末残高	1,430,962	3,205,423	56,988,902	△769,647	60,855,640	2,321,136	552,119	2,873,256	63,728,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,894,969	6,479,250
減価償却費	1,430,828	1,483,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255,240	629,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,557	2,945
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,343	2,485
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,175	224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	242,782	42,067
受取利息及び受取配当金	△140,898	△173,304
支払利息	61,561	88,115
持分法による投資損益 (△は益)	△315,275	△543,716
有形固定資産除売却損益 (△は益)	26,780	29,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,555	△552,838
国庫補助金	—	△650
売上債権の増減額 (△は増加)	△780,668	△7,122,077
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22,187	△410,870
その他の資産の増減額 (△は増加)	△525,337	239,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,103	2,413,469
未払費用の増減額 (△は減少)	133,291	5,906
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	111,064	119,545
その他の負債の増減額 (△は減少)	198,534	685,318
小計	4,789,272	3,418,384
利息及び配当金の受取額	208,576	237,898
利息の支払額	△61,538	△88,110
法人税等の支払額	△1,071,777	△1,527,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,864,532	2,040,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,007	△10,000
定期預金の払戻による収入	13,007	13,007
有形固定資産の取得による支出	△2,019,405	△1,711,593
有形固定資産の売却による収入	189,733	240
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
有形固定資産の除却による支出	△22,957	△19,900
無形固定資産の取得による支出	△26,112	△118,114
投資有価証券の売却による収入	21,077	687,630
貸付けによる支出	△64,210	△18,200
貸付金の回収による収入	71,560	19,812
国庫補助金による収入	—	650
その他	695	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,849,618	△1,185,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△529,282	△571,024
自己株式の取得による支出	△250,600	△104
配当金の支払額	△680,557	△871,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,439	△1,442,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,054,474	△588,090
現金及び現金同等物の期首残高	7,838,382	8,892,857
現金及び現金同等物の期末残高	8,892,857	8,304,766

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造・販売を行っている。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,026,714	3,126,322	389,649	58,542,686	—	58,542,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,483,770	46,431	1,530,201	△1,530,201	—
計	55,026,714	4,610,092	436,080	60,072,887	△1,530,201	58,542,686
セグメント利益	6,154,132	303,676	195,092	6,652,901	△3,220,237	3,432,664
セグメント資産	48,038,116	1,910,933	4,126,909	54,075,960	33,239,703	87,315,663
その他の項目						
減価償却費	803,123	154,396	108,663	1,066,183	364,644	1,430,828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	933,259	230,780	6,065	1,170,105	1,248,862	2,418,968

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額 △3,220,237千円には、セグメント間取引消去 29,994千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,250,232千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額33,239,703千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,248,862千円は、全社資産である固定資産の増加によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,263,517	3,017,620	388,590	68,669,728	—	68,669,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,195,908	46,431	2,242,339	△2,242,339	—
計	65,263,517	5,213,528	435,021	70,912,068	△2,242,339	68,669,728
セグメント利益	8,249,698	387,970	187,109	8,824,778	△3,625,083	5,199,694
セグメント資産	55,216,839	2,922,955	4,887,067	63,026,862	31,598,515	94,625,378
その他の項目						
減価償却費	844,445	170,572	104,436	1,119,453	364,411	1,483,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,772	1,359,709	8,791	1,737,273	268,574	2,005,847

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額 △3,625,083千円には、セグメント間取引消去44,491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,669,575千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額31,598,515千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額268,574千円は、全社資産である固定資産の増加によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
1株当たり純資産額	2,415.07円	2,574.78円
1株当たり当期純利益	111.37円	191.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,770,289	4,733,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	2,770,289	4,733,323
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,874,328	24,751,240

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31)

該当事項なし

(当連結会計年度) (自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31)

該当事項なし

(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)

① 受注高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	35,257,252	37,988,381	2,731,128	7.7
道路設備	11,809,391	12,112,156	302,764	2.6
屋内外電気設備	5,453,459	5,759,271	305,811	5.6
送電線設備	15,619,447	6,891,162	△8,728,284	△55.9
合 計	68,139,551	62,750,971	△5,388,579	△7.9

② 売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	32,426,569	35,634,439	3,207,869	9.9
道路設備	10,169,726	11,731,772	1,562,045	15.4
屋内外電気設備	3,978,608	6,468,358	2,489,749	62.6
送電線設備	8,451,808	11,428,946	2,977,138	35.2
小 計	55,026,714	65,263,517	10,236,803	18.6
兼業事業	3,126,322	3,017,620	△108,701	△3.5
不動産賃貸事業	389,649	388,590	△1,059	△0.3
合 計	58,542,686	68,669,728	10,127,042	17.3

③ 繰越高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	23,748,211	26,102,153	2,353,941	9.9
道路設備	4,093,883	4,474,268	380,384	9.3
屋内外電気設備	8,143,512	7,434,424	△709,087	△8.7
送電線設備	14,244,592	9,706,808	△4,537,784	△31.9
合 計	50,230,200	47,717,655	△2,512,545	△5.0

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。